

東日本大震災による水産業の被災実態と復興の足がかり

岩手県水産技術センターの被災とこれから

高橋 禎

岩手県水産技術センター

平成22年度は、明治43年の水産試験場開所から100年目を迎え「漁業者とともに一世紀。サポートします岩手の水産」のキャッチフレーズのもと、新たな一世紀を踏み出そうとした矢先に東日本大震災による大津波被害を被りました。

岩手県水産技術センター（以下センターと呼ぶ）は、研究事務室をはじめ飼育水槽や加工実験室など1階にある設備の大半と車両全てを失いました（本誌 Vol. 77, No. 4）。職員は屋上に避難し、漁業指導調査船2隻も津波をかううじてかわして沖合に避難し、幸いにも人的被害はありませんでした。これには津波警報発令時の職員の避難方法が組織的に確認されていたことが功を奏したものであると思います。しかし、これほどまでの大津波とは思わずに行動し、結果として難を逃れた面もあり、本当にこの避難行動でよかったのか、今後はどうすべきなのか、多くの課題を残したのも事実です。

その後、釜石地区合同庁舎の会議室に「岩手県水産技術センター臨時事務所 よみがえれ！岩手の水産」を掲示し、他公所と一緒に避難所運営や物資搬送等の支援活動を行いながら、機器類の被災確認など少しずつ業務を再開しました。

支援活動にあけくれる中、センター復興のきっかけとなったのは、震災5日後の3月16日に主な研究員を集めてブレインストーミングを実施し、地方水試として今なにをすべきかの取りまとめを行ったことでした。作成した樹形図は引越しの際に紛失しましたが、復興支援に特化した新しい試験研究計画の基礎となりました。なお、取りまとめたものは岩手県水産技術センター年報（平成22年度）に掲載しております（2010; 199-201）。

新しい試験研究計画は、岩手県の水産業復興を技術面からサポートすることを目的として、復旧支援1年、復興支援2年の計3ヵ年の短期計画とし、復旧工事においても計画推進に必要な能力や機器整備の絞り込みを行い、工事費の削減と早期完成を目指しました。また、新たに開放型研究室（オープン・ラボ）を設け、外部研究者の受入れや漁業者等との打合せなど情報共有の場として連携機能の強化を図ることとしました。

研究活動は、県内外多くの研究機関等からの支援や、漁業者の協力のもと、沿岸資源調査やホタテラーバ調査

などできるところから再開しました。その結果、本県水産資源への壊滅的な影響はみあたらず、今更ながら三陸の海の強靭さを実感したところです。また、震災の影響評価を早期に実施できたのは震災前のデータがあったからであり、モニタリングの大切さをあらためて確信したところでもあります。

さらに、学会や県内外の研究機関等から中古の顕微鏡やパソコン、ロープなど機材や資材をはじめとした様々な支援申し出が寄せられ、漁協等への中継窓口として対応しました。特に食品加工機械の製造や販売業者からの提案を受け、被災した水産加工業者を対象とした加工機器レンタル制度を創設し、包装機械、金属探知機等の無償貸出を行い、その実績はこれまでに33社、76台に及んでいます（図1）。

現在、漁業、水産加工業の復旧状況は、関係者の懸命な努力にもかかわらず、予定より遅れており、さらに被害の程度や立地条件、財務状況の違いにより格差が拡大する傾向がみられます。センターも仮復旧後の業務再開が5月から10月にずれ込むなど大きく遅れたうえ、数名の研究職員が他公所の業務支援に出ている中、国の平成23年度3次補正以降、復興研究プロジェクト関連で、多くの大学や研究機関から研究提案が寄せられ、水産資源や漁場環境に対する震災の影響把握と回復過程の



図1 加工機器の無償レンタル制度の創設（機械製造業者への知事感謝状授与式）



図2 釜石湾内の漁場環境調査（後方は復旧工事の作業船）

モニタリング、マガキやコンブなどの緊急的な養殖用種苗の生産、サケふ化場の復興に関する技術的支援、ホタテ出荷再開に先立って貝毒プランクトン調査再開などの調査研究や復旧工事への対応をこなしながら、現地調整等の対応で多忙な状況が続いています（図2）。

また、復興の中核を担う漁協は、膨大な復興業務やがんばる養殖復興支援事業の事務等で今後数年間は多忙を極める状況におかれています。さらに、漁協では漁業者の減少や復旧整備に伴う多額の償還金の発生、秋サケふ

化場被災による22年生まれサケ回帰数の減少見込み等により、財務内容が悪化していくことが懸念されます。このため当センターは、漁海況情報提供業務の早期復活と情報の高度化を進めるとともに、ワカメ養殖大規模化システムの開発や低コストなアワビ種苗生産技術の開発など漁業や養殖業の生産性・効率性を高める研究のほか、品質を高める蓄養や通電加熱技術など限りある資源に付加価値を高める加工技術研究を重点に、水産関係者のニーズを踏まえつつ今ある研究シーズを活用して短期間に成果を出せるよう研究を進めていきたいと考えています。

沿岸部では、人口の流失や漁業者の減少が続いており、依然として非常事態にありますが、原発事故や経済再生対策が報道される中で、今も続く津波被害が埋もれていくこと風化していくことに危機感を持っております。センターは、被災地にある研究機関の責務として、多忙な中でもマスコミの取材を受け入れるとともに、学会やシンポジウム等での発表依頼があった場合にもできるだけ引き受けて被災地の現状を伝えていきたいと考えており、投稿の機会をいただいたことに対して感謝いたします。